

夕張市財政再生計画の変更 (令和3年6月)の概要

- 本年3月2日に夕張市の財政再生計画の変更について総務大臣が同意したが、令和3年度予算について、その後が発生した新たな事情に早急に対応するため、歳入・歳出額を変更するもの。
- 変更に伴い必要となる財源については、新たな歳入の確保等により対応することとしており、財政再生計画の主要部分である計画期間、財政再生の基本方針等について変更はない。

I 経過

- R 3. 6. 9 夕張市議会が財政再生計画の変更の議決
" 夕張市長が総務大臣宛の財政再生計画変更報告書及び財政再生計画変更協議書を北海道知事に提出
" 北海道知事が意見を付して財政再生計画変更報告書及び財政再生計画変更協議書を総務大臣に提出

II 歳入・歳出額の変更における主な内容

1 主な変更事項

(1) 市立診療所等移転改築事業 (+338百万円)

令和3年度から令和4年度にかけて実施する市立診療所等の建設工事に係るスケジュールの前倒しに伴い、当該工事に係る経費を増額するもの。

(財源) 国支出金 169百万円

地方債 169百万円

(2) 石炭博物館模擬坑道復旧設計業務委託等 (+35百万円)

平成31年4月に火災が発生した夕張市石炭博物館模擬坑道の復旧に係る設計及び保全管理を行うため、必要な経費を計上するもの。

(財源) 一般財源 35百万円

2 性質別歳入・歳出の増減

【一般会計】

(1) 歳入

国・道支出金の増（＋198百万円）、繰入金の増（＋57百万円）、地方債の増（＋169百万円）、その他の増（＋7百万円）により430百万円の増

※端数処理の結果、合計が一致しない。

(2) 歳出

人件費の増（＋9百万円）、物件費の増（＋49百万円）、維持補修費の増（＋3百万円）、建設事業費の増（＋338百万円）、繰出金の増（＋5百万円）、その他の増（＋26百万円）により430百万円の増

(参考) 歳入・歳出の全体像

【一般会計】（令和3年度計画）

（単位：百万円）

区 分	変更前	変更後	増減額	主な内容	
歳 入	地 方 税	794	794	—	
	地方譲与税	51	51	—	
	地方交付税	4,667	4,667	—	
	国・道支出金	1,749	1,947	198	都市構造再編集集中支援事業費補助金【国】+169 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金【国】+15 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金【国】+10
	繰 入 金	1,212	1,269	57	財政調整基金繰入金 +57
	地 方 債	513	682	169	診療所建設事業債+169
	そ の 他	984	991	7	まち・ひと・しごと創生寄附金 +5
	合 計	9,970	10,400	430	
歳 出	人 件 費	1,380	1,389	9	新型コロナウイルスワクチン接種 +8
	物 件 費	1,314	1,363	49	石炭博物館模擬坑道復旧設計等 +35 新型コロナウイルスワクチン接種 +6 公共施設等総合管理計画改定 +4 森林活用型地域人材育成 +3
	維持補修費	289	292	3	認定こども園修繕 +2
	扶 助 費	1,458	1,458	—	
	建設事業費	645	983	338	市立診療所等移転改築 +338
	公 債 費	3,501	3,501	—	
	うち再生振替特例債	2,558	2,558	—	
	繰 出 金	835	840	5	介護保険事業会計繰出 +5
	そ の 他	548	574	26	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）+5 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）+5 夕張メロン生産安定対策支援 +3 予備費 +10
合 計	9,970	10,400	430		

※端数処理の結果、増減額及び合計が一致しない。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

健全段階

- 指標の整備と情報開示の徹底
- ・フロー指標: 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率
- ・ストック指標: 将来負担比率=公社・三セク等を含めた実質的負債による指標
- 監査委員の審査に付し議会に報告し公表

財政の早期健全化

- 自主的な改善努力による財政健全化
- ・財政健全化計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け
- ・実施状況を毎年度議会に報告し公表
- ・早期健全化が著しく困難と認められるときは、総務大臣又は知事が必要な勧告

財政の再生

- 国等の関与による確実な再生
- ・財政再生計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け
- ・財政再生計画は、総務大臣に協議し、同意を求めることができる
- 【同意無】
- ・災害復旧事業等を除き、地方債の起債を制限
- 【同意有】
- ・収支不足額を振り替えるため、償還年限が計画期間内である地方債(再生振替特例債)の起債可
- ・財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、予算の変更等を勧告

公営企業の経営の健全化

(健全財政)

(財政悪化)

早期健全化基準

財政再生基準

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、東京都の基準は、別途設定されている。

実質赤字比率	道府県: 3.75% 市区町村: 11.25%~15%	道府県: 5% 市区町村: 20%
連結実質赤字比率	道府県: 8.75% 市区町村: 16.25%~20%	道府県: 15% 市区町村: 30%
実質公債費比率	25%	35%
将来負担比率	都道府県・政令市: 400% 市区町村: 350%	

資金不足比率
(公営企業ごと)

20%

経営健全化基準

3年間(平成21年度から平成23年度)の経過的な基準(都道府県は25%→25%→20%、市区町村は40%→40%→35%)を設けている。東京都の基準についても、経過措置が設けられている。

指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用

財政再生計画同意基準（平成二十一年総務省告示第百九十七号）**第一 総括的事項****一 同意基準の策定方針等**

- 1 財政再生計画同意基準（以下「本基準」という。）は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号。以下「法」という。）第 10 条第 2 項の規定に基づき、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況にある地方公共団体が、計画的な財政の健全化を図る観点から定めるものとする。
- 2 本基準は、地方公共団体が地域における行政の実施及びその財政の運営にあたり法令上遵守すべき事項に留意し定めるものとする。

二 その他

- 1 財政再生計画の同意に関する地方自治法第 250 条の 3 第 1 項に規定する通常要すべき標準的な期間は、協議から同意まで、おおむね 1 ヶ月とする。
- 2 本基準における用語の使用については、法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成 19 年政令第 397 号）及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成 20 年総務省令第 8 号）の例による。
- 3 本基準のほか、財政再生計画の同意にあたり必要な事項は別に定めるものとする。

第二 同意基準

総務大臣は、財政再生計画について協議を受けた場合には、法の規定に基づき適切に策定された財政再生計画であり、この同意基準に掲げる事項に合致するものについて、同意するものとする。

また、財政再生計画の同意に当たっては、同意を求める地方公共団体の実情を踏まえ、審査を行うものとする。

一 計画策定方針

- 1 財政の状況が著しく悪化した要因の分析の結果が公正妥当なものであること。
- 2 実質赤字額がある場合にあっては、一般会計等における歳入と歳出との均衡を実質的に回復する計画であること。
- 3 連結実質赤字比率、実質公債費比率又は将来負担比率が早期健全化基準以上である場合にあっては、それぞれの比率を早期健全化基準未満とする計画であること。
- 4 再生振替特例債を起こす場合にあっては、当該再生振替特例債の償還を完了する計画であること。
- 5 財政再生計画の達成に必要な各会計ごとの取組が明らかにされているものであること。

二 計画期間

財政の再生を図るため必要な最小限度の期間内であること。

三 歳入

- 1 あらゆる資料に基づき正確にその財源を捕そくし、かつ、経済の現実に即応してその収入を算定し、計画に計上しているものであること。
- 2 計画的かつ確実な財政の再生を行うことが可能な歳入を見込むものであること。

四 歳出

- 1 法令の定めるところに従い、かつ、合理的な基準によりその経費を算定し、計画に計上しているものであること。
- 2 計画的かつ確実な財政の再生を行うことが可能な歳出を見込むものであること。
- 3 計画期間が財政の再生を図るために必要な最小限度のものとなるように、必要かつ最少の限度の歳出を見込むものであること。

第三 財政再生計画の変更の同意基準

総務大臣は、同意を得ている財政再生計画を変更するための協議を受けた場合には、法の規定に基づき適切に策定された財政再生計画であり、第二に定める同意基準のほか、この財政再生計画の変更の同意基準に掲げる事項に合致するものについて、同意するものとする。

また、財政再生計画の変更の同意に当たっては、同意を求める地方公共団体の実情を踏まえ、審査を行うものとする。

一 変更の事由等

- 1 財政再生計画の策定に際して予想することが困難であった事象が発生し、既に同意を得ている財政再生計画による財政の再生が困難であり、その変更がやむを得ない場合であること。
- 2 法第10条第6項ただし書の規定に基づく協議を受けた場合にあっては、災害その他緊急やむを得ない理由により、あらかじめ、総務大臣に協議し、その同意を得る時間的余裕がなかったものであること。

二 財政再生計画の変更方針

- 1 財政の再生に支障を来すものでないこと。
- 2 必要最小限度の変更であり、財源の増加を理由としていたずらに財政規模を拡大させるものではないこと。
- 3 大規模な災害等による特別の場合を除き、原則として、計画期間の延長を伴うものではないこと。